

分析分科会会長機関及び開催機関の分担表

		2004.7.8初案		2025.12.15見直し案	
和暦	西暦	会 長 機 関	地 区	開 催 機 関	地 区
平成6	1994	千葉県機械金属試験場	B	岩手県工業技術センター	A
7	1995			栃木県県南工業指導所	B
8	1996			富山県工業技術センター	C
9	1997	山形県工業技術センター	A	京都府中小企業総合センター	D
10	1998			高知県工業技術センター	E
11	1999	名古屋市工業研究所	C	大分県産業科学技術センター	F
12	2000			秋田県工業技術センター	A
13	2001	滋賀県工業技術総合センター	D	茨城県工業技術センター	B
14	2002			石川県工業試験場	C
15	2003	広島県立西部工業技術センター	E	福井県工業技術センター	D
16	2004			徳島県立工業技術センター	E
17	2005	佐賀県工業技術センター	F	宮崎県工業技術センター	F
18	2006			宮城県産業技術総合センター	A
19	2007	青森県工業総合研究センター	A	産業技術総合研究所	B
20	2008			長野県工業技術総合センター	C
21	2009	埼玉県産業技術総合センター	B	和歌山県工業技術センター	D
22	2010			岡山県工業技術センター	E
23	2011	山梨県工業技術センター	C	熊本県産業技術センター	F
24	2012			福島ハイテクプラザ	A
25	2013	愛媛県産業技術研究所	E	東京都立産業技術研究センター	B
26	2014			岐阜県産業技術センター	C
27	2015	滋賀県東北部工業技術センター	D	京都府中小企業技術センター	D
28	2016			香川県産業技術センター	E
29	2017	鹿児島県工業技術センター	F	佐賀県工業技術センター	F
30	2018			山形県工業技術センター	A
令和元	2019	北海道立総合研究機構 工業試験場	A	神奈川県立産業技術総合研究所	B
				三重県工業研究所	C
2	2020	栃木県産業技術センター	B	大阪産業技術研究所	D
3	2021			鹿児島県工業技術センター	e
4	2022	石川県工業試験場	c	鳥取県産業技術センター	d
5	2023			青森県産業技術センター	a
6	2024	和歌山県工業技術センター	d	大阪産業技術研究所	d
7	2025			新潟県工業技術総合研究所	c
8	2026	高知県工業技術センター	e	沖縄	e
9	2027			埼玉	b
10	2028	福島	a	北海道	a
11	2029			鳥根	d
12	2030	茨城	b	山梨	c
13	2031			愛媛	e
14	2032	長野	c	千葉	b
15	2033			宮城	a
16	2034	鳥取	d	広島	d
17	2035			愛知	c
18	2036	沖縄	e	高知	e
19	2037			栃木	b
20	2038	秋田 or 宮城	a	秋田	a
21	2039			滋賀	d
22	2040	東京	b	富山	c
23	2041			大分	e
24	2042				

地区記号：2021年まで Aー北海道東北、Bー関東、Cー北陸東海、Dー近畿、Eー中国四国、Fー九州
2022年から aー北海道東北、bー関東、cー北陸東海、dー近畿中国、eー四国九州

◎2018年度に参加がない都道府県を一時的に除外し、6ブロックを5ブロックに再編

近畿地区と中国地区を合わせ、四国地区と九州地区を合わせた。

さらに、開催に関し、地区の順番を入れ替えた。

■地区別分担表（開催の基本予定順、2024年度から）

e	沖縄	愛媛	高知	大分	徳島	宮崎	香川	佐賀	鹿児島
b	埼玉	千葉	栃木	茨城	東京	神奈川			
a	青森	北海道	宮城	秋田	福島	山形			
d	大阪	鳥根	広島	滋賀	和歌山	岡山	京都	鳥取	
c	新潟	山梨	愛知	富山	石川	長野	岐阜	三重	福井

■会長の基本予定順（2024年度から）

c	長野	新潟	富山	岐阜	三重	愛知	山梨	石川	福井
d	和歌山	鳥取	鳥根	大阪	京都	岡山	広島	滋賀	
e	高知	沖縄	大分	徳島	宮崎	愛媛	香川	佐賀	鹿児島
a	秋田*	福島	宮城	山形	青森	北海道			
b	茨城	東京	神奈川	千葉	埼玉	栃木			

* 秋田県：2025.10に会長の？
それを受けて、福島県に打診

※上記予定順から一時除外した都道府県

直近5年以上、年会・共同分析への参加なし

熊本	奈良	長崎	福岡	静岡	兵庫	山口	群馬	岩手
----	----	----	----	----	----	----	----	----

＜基本方針＞

- 地区ブロックごとに都道府県を並べる。
- 約10年間の参加状況、登録状況を考慮する。
特に直近約5年間の登録や参加が全くない都道府県を一時的に除外する。
- これまで開催や会長をされていない都道府県を先に並べる。
- 開催と会長の担当の重なりや間隔（約10年空ける）を考慮する。開催を優先とする。
- 基本的には3年～4年先くらいまでを検討・調整していく。
- 除外した都道府県からの参加があった場合には、表に適宜組み込み、見直しを行う。
- 予定の2年～3年前に、事務局からご承諾いただけるか確認を行う。
- その時の状況や必要に応じて、随時分担表を見直す。

※お引き受けいただくことが困難な場合、下記のように対応する。

- ①予定年以降5年内（地区一巡内）の予定機関との交代
- ②同地区内の次予定機関との交代
- ③開催と会長の担当年の重なりや間隔を考慮

予定
（要確認）